

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 日浦 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 日浦 正貴
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	10,172,270	9,855,766	13,543,527
経常利益(千円)	1,051,503	1,051,941	1,230,490
四半期(当期)純利益(千円)	635,669	633,257	744,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,512	638,596	755,005
純資産額(千円)	10,846,313	11,457,470	10,954,805
総資産額(千円)	33,578,008	41,975,053	37,545,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.92	70.46	83.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	69.33	68.15	80.90
自己資本比率(%)	32.2	27.1	29.0

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.83	20.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に緩やかな景気回復を続けております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、平成26年8月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,118件（前年同月比5.9%減）と5カ月連続で減少しましたが減少率は縮小しております。また、首都圏中古マンションの成約㎡単価は、首都圏平均で43.69万円（前年同月比9.2%上昇、前月比6.5%上昇）、成約平均価格は2,819万円（同10.3%上昇、同7.4%上昇）、ともに前年同月比、前月比で上昇しております。

このような市場環境の中、当社グループは、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、販売、リノベーション等の周辺の事業領域にも収益機会の拡大を図ってまいりました。ニッチ市場である賃貸中の中古マンション物件については、賃料収入が安定的かつ確実な収益源として寄与しております。

当第3四半期連結累計期間は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により売却収入が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少したものの、利益率の高い取引に支えられ、営業利益、経常利益は増加しました。

また、復興特別法人税が前倒しで廃止されたことによる実効税率の見直しに伴い、繰延税金資産が減少したため、法人税等調整額が増加し、四半期純利益は減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高9,855,766千円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益1,502,466千円（同1.5%増）、経常利益1,051,941千円（同0.0%増）、四半期純利益633,257千円（同0.4%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（中古マンション事業）

中古マンション事業におきましては、保有物件の増加に伴い賃貸収入は増加したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により売却収入が減少しております。この結果、売上高は8,940,973千円（同5.9%減）、営業利益は1,371,441千円（同5.6%減）となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業におきましては、収益不動産への継続的な投資により賃料収入が増加したものの、保有不動産の増加に伴って先行する減価償却費が増加したことから営業利益は減少しました。この結果、売上高は596,061千円（同44.7%増）、営業利益は90,214千円（同2.1%減）となりました。

（アドバイザー事業）

アドバイザー事業におきましては、外部顧客に対する仲介手数料収入の増加により売上高及び営業利益が増加しました。この結果、売上高は318,731千円（同21.6%増）、営業利益は内部売上の影響もあり、320,197千円（同53.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,012,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,986,700	89,867	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,867	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スター・マイカ株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	1,012,700	-	1,012,700	10.12
計	-	1,012,700	-	1,012,700	10.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,644	2,111,370
営業未収入金	87,352	62,428
販売用不動産	¹ 26,977,712	29,430,523
繰延税金資産	82,222	54,204
その他	251,586	338,621
貸倒引当金	3,228	490
流動資産合計	29,070,290	31,996,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,151,714	3,916,359
減価償却累計額	784,162	1,052,242
建物及び構築物(純額)	2,367,552	2,864,116
土地	¹ 5,647,007	6,671,240
その他	¹ 85,599	58,219
減価償却累計額	28,440	33,750
その他(純額)	57,159	24,469
有形固定資産合計	8,071,718	9,559,825
無形固定資産	11,426	8,799
投資その他の資産		
繰延税金資産	64,681	74,864
その他	327,870	334,904
投資その他の資産合計	392,552	409,769
固定資産合計	8,475,698	9,978,394
資産合計	37,545,988	41,975,053

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	267,125	253,647
短期借入金	2,514,300	137,000
1年内返済予定の長期借入金	2,665,576	3,608,930
未払法人税等	348,330	141,998
その他	740,506	695,706
流動負債合計	6,535,839	4,837,282
固定負債		
長期借入金	19,887,004	25,510,279
その他	168,339	170,021
固定負債合計	20,055,343	25,680,301
負債合計	26,591,183	30,517,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,552,559	3,552,559
利益剰余金	4,394,582	4,875,057
自己株式	588,924	588,954
株主資本合計	10,931,257	11,411,701
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	27,285	21,946
その他の包括利益累計額合計	27,285	21,946
新株予約権	50,833	67,715
純資産合計	10,954,805	11,457,470
負債純資産合計	37,545,988	41,975,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	10,172,270	9,855,766
売上原価	¹ 7,686,321	7,213,758
売上総利益	2,485,949	2,642,008
販売費及び一般管理費	² 1,005,178	² 1,139,541
営業利益	1,480,770	1,502,466
営業外収益		
受取利息	605	356
受取補償金	-	16,402
その他	1,083	2,576
営業外収益合計	1,689	19,335
営業外費用		
支払利息	340,565	393,611
支払手数料	84,945	76,249
その他	5,445	0
営業外費用合計	430,956	469,861
経常利益	1,051,503	1,051,941
税金等調整前四半期純利益	1,051,503	1,051,941
法人税、住民税及び事業税	413,406	403,804
法人税等調整額	11,120	14,879
法人税等合計	402,285	418,683
少数株主損益調整前四半期純利益	649,218	633,257
少数株主利益	13,548	-
四半期純利益	635,669	633,257

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,218	633,257
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,705	5,338
その他の包括利益合計	2,705	5,338
四半期包括利益	646,512	638,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,964	638,596
少数株主に係る四半期包括利益	13,548	-

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 販売用不動産に振り替えたものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
建物及び構築物	37,569千円	-千円
土地	184,034	-
その他	209	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
	4,843千円	-千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬	117,450千円	110,350千円
給与及び賞与	279,034	323,861
租税公課	233,055	334,727

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	161,170千円	278,636千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	52,818	600	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	53,179	6	平成25年5月31日	平成25年8月5日	利益剰余金

(注)平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、平成25年1月11日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	80,885	9	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	71,897	8	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ン ション事業	インベ スト メント事業	アドバ イザ リー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上 高	9,498,180	411,995	262,095	10,172,270	-	10,172,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	243,106	243,106	243,106	-
計	9,498,180	411,995	505,201	10,415,377	243,106	10,172,270
セグメント利益	1,452,980	92,151	208,604	1,753,735	272,964	1,480,770

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ン ション事業	インベ スト メント事業	アドバ イザ リー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上 高	8,940,973	596,061	318,731	9,855,766	-	9,855,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	254,390	254,390	254,390	-
計	8,940,973	596,061	573,122	10,110,157	254,390	9,855,766
セグメント利益	1,371,441	90,214	320,197	1,781,852	279,385	1,502,466

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円92銭	70円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	635,669	633,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	635,669	633,257
普通株式の期中平均株式数(株)	8,838,913	8,987,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円33銭	68円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	330,279	304,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,897千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月4日

(注) 平成26年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

スター・マイカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。